

江 党女性後援会が新春集い

松 大平、中林、尾村各氏が決意

松江市の日本共産党女性後援会は11日、大平喜信前衆院議員、中林よし子参院鳥取・島根選



を野党統一候補に押し上げ、共闘勝利と党の躍進で安倍政権を終わらせようと思惑統一しました。

県内各地で 新年の街頭宣伝

尾村、大國県議ら地方議員先頭に

日本共産党の地方議員は、元日から3日にかけて新春宣伝しました。2日の松江市では、尾村としなり県議、橘祥朗、吉儀敬子、田中肇の



きな波をつくつていこう」と呼びかけました。中林氏は「憲法を守り抜く。それが私の人生の証です」と力説し、「野党統一候補になれるよう党派を超えた支持を

憲法を生かす県政に 東部地区委が新春決起集会

日本共産党東部地区委員会では7日夕、参院選と統一地方選で市民と野党の共闘勝利と党の躍進に向けた決起集会を松江市で開きました。

市議団と岩田剛・党東部地区委員長が演説しました。尾村氏は中国電力島根原発の廃止に向け、「原発ノーの声を島根から大きくしていこう」と呼びかけました。

希望持てる社会をつくろう 党と民青が合同で成人式宣伝

日本共産党と民青同盟は13日、松江市の成人式会場前で宣伝しました。尾村としなり県議、市議団の橘祥朗、吉儀敬子、田中肇の各氏が訴えました。

3日の出雲市では、大國陽介県議、後藤由美市議、吉井安見・民青同盟県委員長が宣伝し、大國氏は「暮らしを守るために、引き続きみなさんと力を合わせて頑張りたい」と訴えました。

民青の田辺美帆さんは、島根原発の危険性を強調し、青年から原発をなくしてほしいとの声が多く寄せられていると紹介。「成人として統一地方選、参院選でみな



さんの意思を表明しよう」と呼びかけました。尾村氏は、消費税10%増税を拒む安倍政権を批判し、「みなさんや野党と力を合わせて政治を前進させていきます」と訴えました。

くらしと命を守る県政へ ⑬平和問題(米軍低空飛行訓練、美保基地強化反対)

日本共産党県議団(尾村利成、大國陽介県議)の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題(医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など)について連載していきます。今回は平和問題について取り上げます。

●安倍9条改憲、「戦争する国づくり」を許さない

安倍首相は、自民党改憲案を衆参両院の憲法審査会に提示する意向を示しています。憲法9条は1項の「戦争放棄」の保障として、2項で「戦力の保持の禁止」を明記しています。安倍首相のいうように、1項、2項に加えて3項で「自衛隊」を明記すれば、9条2項の空文化=死文化に道を開き、海外での武力行使が無制限になってしまいます。県内でも憲法に反する無法な米軍機の低空飛行訓練や美保基地の機能強化など、危険な動きが具体化しています。

●無法な米軍機低空飛行訓練の中止を

県西部を中心とした低空飛行訓練によって子どもたちは爆音に脅え、住民の安全が脅かされ続けています。特に、小・中学校や保育施設をはじめ、介護施設や医療施設などの上空を飛行し、乳幼児、高齢者、病気療養中の方からは、突然聞こえてくる轟音により、極度のストレスや不安を訴える声が後を絶ちません。また、2017年10月11日には、岩国基地所属の米軍機が広島県北広島町上空で火炎弾「フレア」を発射しました。米軍は「フレア訓練は航空機のパイロットの命を守るために必要不可欠」と言う以上、フレア訓練の常態化が危惧されます。

岩国基地には2017年11月、核兵器の搭載が可能な最新鋭ステルス戦闘機「F35」16機の配備が完了し、世界で唯一、海外配備されている空母艦載機部隊の厚木基地からの移駐も2018年3月末に完了しました。移駐完了後の所属機は計約120機に倍増し、極東最大の米航空基地となりました。艦載機移駐後、昨年11月には戦闘攻撃機が沖縄県沖に墜落し、12月6日にも同基地所属の戦闘攻撃機と空中給油機が高知県沖に墜落するなど事故が立て続けに発生しています。基地の戦闘攻撃能力は格段に強化され、騒音・飛行事故など周辺住民への危険性が一気に高まり、県西部での無法な低空飛行訓練が拡大することは必至です。

●美保基地の機能強化は許さない

県東部では、航空自衛隊美保基地に「C-2輸送機」や大型輸送ヘリ「CH-47JA」の配備に加え、2020年度以降、空中給油機「KC-46A」の配備が計画され、さらなる基地機能強化が図られようとしています。美保基地では、昨年4月～9月末までの半年間で航空機の部品落下が7件発生しました。特に2016年度から配備が始まったC2輸送機の部品落下が6件と多数を占め、基地機能強化による被害発生への不安が高まっています。

●党県議団は県西部の議員、自治体などと連携し、「全国初」の「騒音測定器」の設置を実現

米軍機の低空飛行訓練・騒音問題では、党県議団は県西部の住民や自治体、地方議員との連携した運動を展開。その結果、県と国は、全国初の騒音測定器を設置することに(県設置8箇所、国設置5箇所、市設置3箇所—2018年10月時点)。